



TITLE:

彙報

AUTHOR(S):

---

CITATION:

彙報. 經濟論叢 1942, 55(6): 712-714

ISSUE DATE:

1942-12

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/131732>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第 卷五十五第

月二十年七十和昭

## 論 叢

經濟の本質について……………

經濟學博士 柴田敬

史記・平準書にあらは貨幣思想……………

經濟學士 穗積文雄

第一次大英帝國の崩壊とアダム・スミス……………經濟學士 白杉庄一郎

## 研 究

中小工業金融市場の構成……………經濟學士 田 杉 競

都市及農村人口の自然的繁殖力に就て……………經濟學士 青盛和雄

佛領印度支那の關稅改正……………經濟學士 河野健二

## 說 苑

保險に對する認識の發展と保險學の性格的變化……………經濟學博士 小島昌太郎

南洋華僑觀……………經濟學士 鈴木總一郎

## 附 錄

彙 報

本誌第五十五卷總目錄

彙報

經濟學會

○十月例会 十月二十七日(火)午後五時より樂友會館に於て先づ本年度大學院新入學生諸君の歡迎會を開催、一同晚餐を共にした後、八木部長及び高田教授より斯學研究の態度並びに方法につき種々懇切なる御教示があつた。次いで六時半より例會に入り、次の如き研究報告が行はれた。

國家財政と地方財政

沙見 教授

先づ「國家財政の指導性と地方財政の自律性」なる問題を取上げ、時局の進展が地方生活に及ぶ影響を人口統計を通じて示し、舊城下町乃至平和産業都市の人口減少と軍需産業都市の膨脹といふ對照的事實を指摘して所謂人口の都市集中現象の實相を明かにした。次に最近數年間に於て國家財政が臨時軍事實特別會計を中心に激増しつゝあるに對し地方財政はむしろ停滯せる事を統計的に論じて臨時軍事實特別會計が國民經濟に及ぶ影響の極めて重大にして、曩の人口動態の主因も此處に在ると説いた。又地方財政の支出面に見られる固有事務の減少と委任事務の増大なる傾向に於て、國家財政の地方財政に對する指導性の強化が見出されるとなし、しかも前者が如何に後者の特殊性及自律性を生かすべきかといふ點に問題の重心が存する事を指摘した。次に地方財政の收入面に於

て重要な地位を占める營業稅附加稅及市町村民稅に關し、國家の政策と地方の要求との間の矛盾を如何に調整するかといふ興味ある問題を擧げて示した。次に「新稅制下に於ける地方財政」なる問題に於て國家財政と地方財政を結び紐帶たる還付稅及配付稅の問題を取上げ、特に後者が國家の立場よりする各地方財政相互間の調整といふ重大なる使命を果しつゝあり、それが就中小都市及町村の財政に於て占める比重の大なる事を述べ、最後に配付稅の配分率に尙改善の餘地あり、茲にも國家財政と地方財政の結び付きに關し解決すべき課題の存する事を指摘した。

出席者 高田、沙見、八木、柴田、大塚、堀江、中谷、佐波、穗積、徳水、白杉、田杉、出口、鈴木の諸先生。青盛、奥村、河野、木下、島津、杉原、松枝、山崎の諸氏。

○十一月例会 十一月十七日(火)午後六時半より樂友會館に於て、經濟學の方法論に關する討論會を開催、先づ石川教授より轉換期經濟學の研究方法に關し、「我學部に於ける日本經濟學の傳統と現代日本の經濟的課題」についての問題提起があり、之について出席者の間に種々熱心なる質疑應答が行はれた。石川教授の論旨の概要は左の如くである。

本學經濟學部の傳統を培つて來られた先學は西歐經濟學を含みつゝその個人主義的主體性を越えて日本的な主體性を求め之によつて日本經濟學を確立することを究極目的とせられた。この經濟學に於ける主體性の轉換と云ふことは哲學的考

察に基いてはじめて可能となる。この意味に於て本學部に於ける日本經濟學の母とも云はるべき戸田博士と西田幾多郎博士との親密なる交友は重大なる意義を有する。同様の學問的意圖と哲學的思索とは「祖國を顧みて」に於ける河上博士「經濟と道德」に於ける田島博士「自然經濟と意志經濟」等に於ける作田博士其他の人々に於ても見られる。凡そ人文科學の課題は歴史的現實そのものから與へられる。個人を主體として形成された近世の資本主義が安定期に在つた限り、その個人主義的哲學を前提としその上にこの實在の科學的分析が個人を主體として進められた。然るに第一次歐洲大戰以來この英米を主體とする世界資本主義的實在の變革が世界史的課題となつた。日本も今や此の世界史的課題を負ふて立ち、國運を賭して大東亞戰爭を戦ひつゝある。この戰爭を完遂する爲には、日本の國體を主體とし理論と歴史と政策とを綜合する實踐學としての日本經濟學が打立てられなければならない。現に日本の經濟的總力の發揮の爲にも經濟活動の個人主義的營利主義より忠君愛國主義への轉換が求められつゝある。此の新たる經濟學の主體は個的多の原理に立つ社會的個人でもなく、全體的一の原理に立つ權力者でもなく、全個一如の形成原理としての「天皇中心の大家」である。この日本の國體の論理を以てはじめて職なき新たな世界が建設されるのである。新たな世界學としての日本經濟學を眞に樹立する根本原理はこゝにある。

出席者 高田、石川、八木、大塚、中谷、徳永、靜田、白、杉  
青山、出口の諸先生。井上、岡部、河野、金森、木下、小  
泉、島津、杉原、松枝、山崎の諸氏。

#### ○會員動靜

衆

報

---

第五十五卷

七一四

第六號

一〇八